



## 平成22年10月期 決算短信

平成22年12月13日  
上場取引所 東大

上場会社名 泉州電業株式会社

コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍

定時株主総会開催予定日 平成23年1月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-6384-1101  
平成23年1月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年1月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	51,719	15.9	1,758	203.0	1,966	130.8	922	—
21年10月期	44,639	△44.0	580	△88.8	851	△84.5	25	△99.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	86.39	86.05	3.3	4.4	3.4
21年10月期	2.39	2.28	0.1	1.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 一百万円 21年10月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	46,158	28,061	60.8	2,627.81
21年10月期	44,034	27,432	62.3	2,568.90

(参考) 自己資本 22年10月期 28,050百万円 21年10月期 27,422百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	1,846	1,145	△1,781	9,048
21年10月期	939	△1,485	△781	7,847

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	213	836.8	0.8
22年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	213	23.2	0.8
23年10月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.2	

### 3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,400	9.7	920	50.7	1,020	43.4	590	36.5	55.27
通期	55,200	6.7	1,920	9.2	2,120	7.8	1,240	34.5	116.16

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 10,800,000株 21年10月期 10,800,000株  
 ② 期末自己株式数 22年10月期 125,340株 21年10月期 125,029株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	49,856	17.9	1,695	226.1	1,889	139.7	882	—
21年10月期	42,291	△44.9	519	△89.7	788	△85.2	△306	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	82.69	82.37
21年10月期	△28.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	44,872	27,358	61.0	2,562.94
21年10月期	42,685	26,752	62.7	2,506.06

(参考)自己資本 22年10月期 27,358百万円 21年10月期 26,752百万円

2. 23年10月期の個別業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	26,000	8.4	890	52.2	980	45.1	570	38.8	53.40
通期	52,500	5.3	1,860	9.7	2,040	8.0	1,200	35.9	112.42

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善の兆しなど、景気は持ち直しの動きがみられたものの、期後半からの急速な為替の円高進行など景気下振れ要因が増大し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり640千円、4月には一時790千円をつけたものの、期末には730千円となりました。その結果、期中平均価格は683千円と前期平均482千円に比べ41.7%上昇したものの、建設・電販向けの出荷量が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、需要の減少の影響を受けたものの、銅価格の上昇による増収効果要因もあり、売上高は51,719百万円（前期比15.9%増）となりました。損益面においては、経費の徹底した削減効果も寄与し、営業利益は1,758百万円（前期比203.0%増）、経常利益は1,966百万円（前期比130.8%増）となりました。また前期は繰延税金資産の取り崩しを法人税等調整額に計上しましたが、当連結会計年度においては、同取り崩しがなかったこともあり、当期純利益は922百万円（前期は25百万円の当期純利益）となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、民間設備投資が回復基調で推移し、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が増加いたしました。また、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線も、建設投資の減少の影響を受けたものの、銅価格上昇による製品価格の上昇により、売上が増加し、当部門の売上高は50,373百万円（前期比18.2%増）となりました。

情報関連機器・その他部門は、提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行いました。需要の減少により、当部門の売上高は1,346百万円（前期比33.1%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、海外景気の下振れ懸念や為替の円高傾向に加え、政府の各種景気対策の終了に伴う個人消費の落ち込みや雇用情勢の悪化など、景気を更に下押しするリスクが存在して推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、電線・ケーブル部門はユーザーニーズに対応するため、当部門の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001の認証取得を活用し、更なる品質管理体制の強化を図り、商品及びサービスの信頼性を高めてまいります。

一方、情報関連機器・その他部門は、提案型営業を推進するとともに、付加価値のあるシステム提案を行い、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

翌連結会計年度（平成23年10月期）の業績の見通しといたしましては、売上高55,200百万円、営業利益1,920百万円、経常利益2,120百万円、当期純利益1,240百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は46,158百万円で前連結会計年度末に比べて2,124百万円の増加となりました。

流動資産は28,955百万円で売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,672百万円の増加となり、固定資産は17,202百万円で設備投資があったものの資産売却及び遊休資産の減損処理などによる有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べて548百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は18,097百万円で前連結会計年度末に比べて1,495百万円の増加となりました。

流動負債は16,014百万円で仕入債務及び未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,797百万円の増加となり、固定負債は2,082百万円で転換社債の一括繰上償還などにより、前連結会計年度末に比べて1,302百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は28,061百万円で前連結会計年度末に比べて628百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が708百万円増加したことなどによります。

## ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,048百万円で前連結会計年度に比べて1,201百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,846百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,605百万円、減価償却費351百万円、仕入債務の増加2,193百万円、有価証券評価損160百万円、減損損失195百万円等の収入に対し、売上債権の増加2,272百万円、たな卸資産の増加296百万円及び法人税等の支払358百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加939百万円）。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,145百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,000百万円、投資有価証券の売却による収入72百万円、有形固定資産の売却による収入90百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出56百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の減少1,485百万円）。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,781百万円となりました。これは主に転換社債の償還による支出1,505百万円、配当金の支払213百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の減少781百万円）。

## ③次期の見通し

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益2,120百万円に加え、減価償却費373百万円等で増加し、法人税等の支払840百万円等で、1,650百万円の増加を見込んでおります。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出910百万円等で、減少を見込んでおります。

財務活動による資金は、配当金の支払213百万円等で、減少を見込んでおります。

これらの結果、次期の現金及び現金同等物は、530百万円の増加を見込んでおります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 平成18年10月期	第58期 平成19年10月期	第59期 平成20年10月期	第60期 平成21年10月期	第61期 平成22年10月期
自己資本比率（％）	44.5	45.6	49.4	62.3	60.8
時価ベースの自己資本比率 （％）	56.1	43.1	18.2	24.7	16.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（倍）	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	293.5	306.6	914.5	341.3	775.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

また、株主の皆様への有効な利益還元策である自己株式の取得を取締役会にて決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成22年12月13日）公表の「自己株式の取得に関するお知らせ」を参照願います。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき公表配当金通り10円（年間20円）とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社の株式会社エステック、ヤスキ電業株式会社、いすゞ電業株式会社及びSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループでは事業特性等から事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の区分で事業内容を表示すると次のようになっております。

### 1. 電線・ケーブル部門

当部門では、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売を行っております。

当社が販売する他、国内においては、連結子会社であるヤスキ電業株式会社及びいすゞ電業株式会社が販売しております。

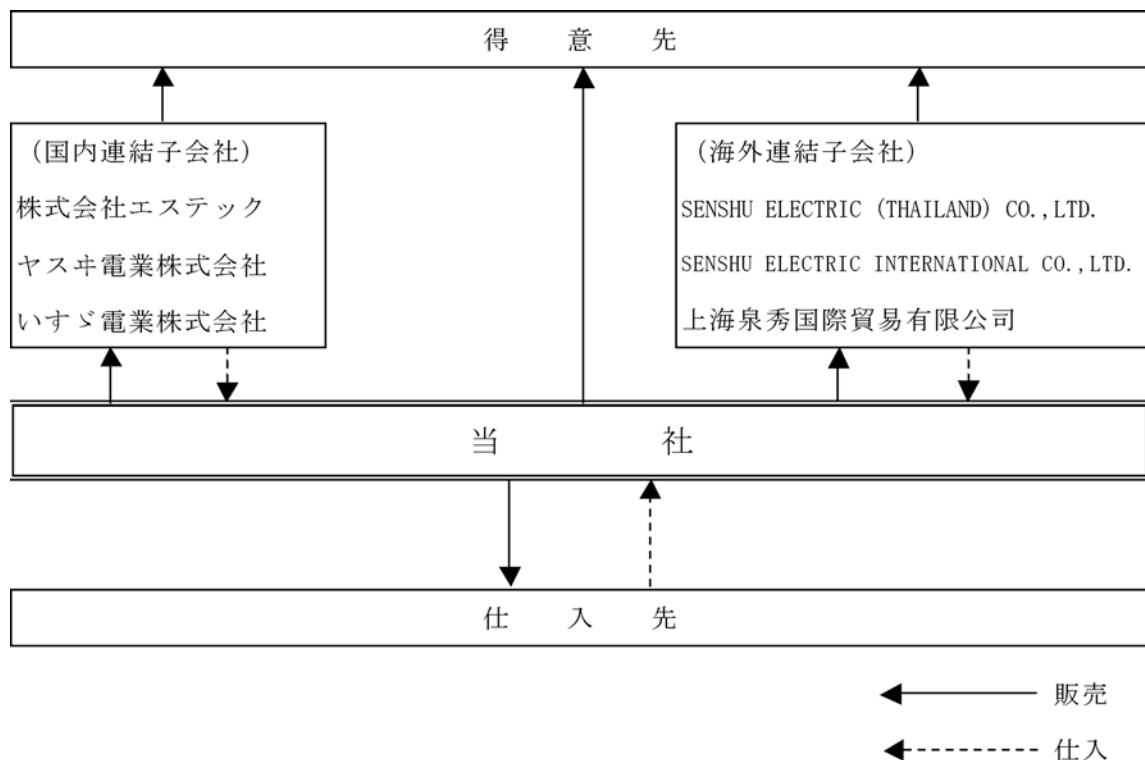
また、海外においては、連結子会社である上海泉秀国際貿易有限公司及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD. が販売しております。

### 2. 情報関連機器・その他部門

当部門では、情報処理システムの開発、販売、各種情報機器等の販売を行っております。

当社が販売する他、連結子会社である株式会社エステックが販売しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営方針のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに即応した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は前期を「第2の創業」と位置付けて、企業存続の基盤をより強固なものとし、収益の長期安定化と持続的成長を期すために、以下経営戦略を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに添えていきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図り、引き続き同地区でのシェアアップを目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販に積極的に取り組み、銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、企業のグローバル化に対応するため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の開拓を進めてまいります。また市場ニーズの多様化に対応すべく、海外商品の取り扱いにも積極的に取り組んでまいります。

第七に、品質管理体制の強化を目指して、平成20年11月にISO9001の認証取得を全事業所に拡大いたしました。今後も顧客満足度を高めるべく、継続的な業務改善とサービス向上に取り組んでまいります。

第八に、全世界的に地球環境問題が取り上げられている中、環境問題への配慮は当社においても重要課題と認識し、平成16年7月にISO14001の認証を取得いたしました。今後は環境対応商品を新商材とすべく研究・開発に取り組んでまいります。

第九に、より効率的な企業活動を行い、更なる成長を遂げることを目的として、仕入・物流、人事、商品開発の構造改革を推進するとともに、継続的なコスト削減を実施してまいります。

第十に、コンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化を図り、企業として求められる社会的責任を遂行してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,847	9,051
受取手形及び売掛金	※2 13,847	※2 16,101
有価証券	66	8
商品	3,064	3,353
繰延税金資産	272	393
その他	237	103
貸倒引当金	△52	△56
流動資産合計	26,283	28,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,724	※1 6,428
減価償却累計額	△2,427	△2,443
建物及び構築物 (純額)	4,297	3,984
機械装置及び運搬具	667	676
減価償却累計額	△406	△464
機械装置及び運搬具 (純額)	261	212
土地	※1 8,330	※1 7,761
リース資産	—	97
減価償却累計額	—	△10
リース資産 (純額)	—	87
建設仮勘定	515	600
その他	272	261
減価償却累計額	△220	△219
その他 (純額)	51	42
有形固定資産合計	13,456	12,689
無形固定資産		
投資その他の資産	43	58
投資有価証券	1,352	1,138
長期貸付金	97	92
繰延税金資産	710	748
その他	2,714	3,192
減価償却累計額	△71	△202
その他 (純額)	2,642	2,990
貸倒引当金	△551	△515
投資その他の資産合計	4,251	4,454
固定資産合計	17,751	17,202
資産合計	44,034	46,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※1, ※2 11,920	※1, ※2 14,106
短期借入金	200	150
リース債務	—	19
未払費用	169	161
未払法人税等	235	725
賞与引当金	409	430
その他	280	420
流動負債合計	13,216	16,014
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	1,505	—
リース債務	—	70
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,361	1,454
役員退職慰労引当金	281	300
預り保証金	110	129
固定負債合計	3,385	2,082
負債合計	16,601	18,097
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	21,617	22,326
自己株式	△183	△183
株主資本合計	27,381	28,089
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	52	△10
為替換算調整勘定	△10	△27
評価・換算差額等合計	41	△38
少数株主持分	9	10
純資産合計	27,432	28,061
負債純資産合計	44,034	46,158



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	44,639	51,719
売上原価	※1 37,292	※1 43,375
売上総利益	7,347	8,344
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	783	833
貸倒引当金繰入額	78	3
給料及び賞与	2,678	2,634
福利厚生費	662	616
賞与引当金繰入額	409	430
退職給付費用	232	215
役員退職慰労引当金繰入額	28	36
旅費交通費及び通信費	244	239
減価償却費	351	337
その他	1,296	1,239
販売費及び一般管理費合計	6,766	6,585
営業利益	580	1,758
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	23	18
受取家賃	93	94
仕入割引	34	39
その他	145	88
営業外収益合計	319	255
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	16	5
減価償却費	—	12
支払保証料	17	17
その他	10	10
営業外費用合計	48	47
経常利益	851	1,966
特別利益		
保険解約返戻金	140	14
受取保険金	121	—
特別利益合計	261	14
特別損失		
固定資産除却損	※2 2	※2 12
減損損失	※3 3	※3 195
投資有価証券評価損	48	160
ゴルフ会員権評価損	4	0
会員権売却損	2	—
役員退職慰労金	213	5
過年度損益修正損	※4 5	—
特別損失合計	279	374
税金等調整前当期純利益	833	1,605
法人税、住民税及び事業税	248	834
法人税等調整額	561	△152
法人税等合計	810	682
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	1
当期純利益	25	922

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,575	2,575
資本剰余金		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,372	3,372
利益剰余金		
前期末残高	21,890	21,617
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△106
剰余金の配当 (中間配当)	△106	△106
当期純利益	25	922
当期変動額合計	△273	708
当期末残高	21,617	22,326
自己株式		
前期末残高	△183	△183
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△183	△183
株主資本合計		
前期末残高	27,654	27,381
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△106
剰余金の配当 (中間配当)	△106	△106
当期純利益	25	922
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△273	708
当期末残高	27,381	28,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△89	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	141	△62
当期変動額合計	141	△62
当期末残高	52	△10
為替換算調整勘定		
前期末残高	15	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25	△17
当期変動額合計	△25	△17
当期末残高	△10	△27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△73	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	115	△80
当期変動額合計	115	△80
当期末残高	41	△38
少数株主持分		
前期末残高	14	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	9	10
純資産合計		
前期末残高	27,595	27,432
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△106
剰余金の配当 (中間配当)	△106	△106
当期純利益	25	922
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	111	△79
当期変動額合計	△162	628
当期末残高	27,432	28,061

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	833	1,605
減価償却費	353	351
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	93
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△327	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	△32
受取利息及び受取配当金	△46	△32
支払利息	2	2
有価証券償還損益 (△は益)	2	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	160
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△5
固定資産除却損	2	12
減損損失	3	195
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1	0
保険解約損益 (△は益)	△114	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	10,495	△2,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	903	△296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,861	2,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△114	76
その他	△366	93
小計	1,898	2,174
利息及び配当金の受取額	45	32
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,000	△358
営業活動によるキャッシュ・フロー	939	1,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	100	1,000
有価証券の取得による支出	—	△10
有価証券の償還による収入	8	17
投資有価証券の取得による支出	△54	△26
投資有価証券の売却による収入	25	72
有形固定資産の取得による支出	△860	△56
有形固定資産の売却による収入	3	90
保険積立金の積立による支出	△46	△31
保険積立金の解約による収入	176	44
その他	162	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,485	1,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50
社債の償還による支出	—	△1,505
社債の買入消却による支出	△482	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△299	△213
その他	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781	△1,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,340	1,201
現金及び現金同等物の期首残高	9,187	7,847
現金及び現金同等物の期末残高	* 7,847	* 9,048

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 株式会社エステック ヤスキ電業株式会社 いすゞ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 6社 同左  (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及び SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. の決算日は7月31日であり、上海泉秀国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及び SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. については、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上海泉秀国際貿易有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年10月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>④投資その他の資産 その他(投資不動産) 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備を除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 15～47年</p>	<p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④投資その他の資産 その他(投資不動産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10～47年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社については、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当連結会計年度は19百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 21百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 81百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 103百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 1,561百万円</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 20百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 81百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 102百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 1,952百万円</p>
<p>※2. 連結会計年度末日満期手形等</p> <p>連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 520百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金(期日振込) 749百万円</p>	<p>※2. 連結会計年度末日満期手形等</p> <p>連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 583百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金(期日振込) 981百万円</p>
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,518百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 200百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 6,318百万円</p>	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 6,415百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 150百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 6,265百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)												
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県豊橋市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p> <p>※4. 過年度損益修正損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度役員生命保険料修正 4百万円</p>	場所	用途	種類	愛知県豊橋市	遊休資産	土地	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△28百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物等解体費用 10百万円</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(195百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額を基準に評価しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失の内訳)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 44百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 151百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0百万円</p> <p>4. _____</p>	場所	用途	種類	仙台市	遊休資産	建物・土地等
場所	用途	種類											
愛知県豊橋市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
仙台市	遊休資産	建物・土地等											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,800	—	—	10,800
合計	10,800	—	—	10,800
自己株式				
普通株式 (注)	124	0	—	125
合計	124	0	—	125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	192	18	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年6月3日 取締役会	普通株式	106	10	平成21年4月30日	平成21年7月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	106	利益剰余金	10	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,800	—	—	10,800
合計	10,800	—	—	10,800
自己株式				
普通株式（注）	125	0	—	125
合計	125	0	—	125

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	106	10	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	106	10	平成22年4月30日	平成22年7月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	106	利益剰余金	10	平成22年10月31日	平成23年1月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年10月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年10月31日現在）
現金及び預金勘定 8,847百万円	現金及び預金勘定 9,051百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 3百万円
現金及び現金同等物 <u>7,847百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>9,048百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項の「(2) 重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりで あります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっており、その内容 は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	37	24	13	その他	216	149	67	計	254	173	81	1 年内	38百万円	1 年超	42百万円	計	81百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	1 年内	30百万円	1 年超	48百万円	計	78百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹業務で使用するサーバー設備等 であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	26	17	8	その他	183	149	33	計	209	167	42	1 年内	24百万円	1 年超	18百万円	計	42百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円	1 年内	23百万円	1 年超	35百万円	計	58百万円
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	37	24	13																																																														
その他	216	149	67																																																														
計	254	173	81																																																														
1 年内	38百万円																																																																
1 年超	42百万円																																																																
計	81百万円																																																																
支払リース料	43百万円																																																																
減価償却費相当額	43百万円																																																																
1 年内	30百万円																																																																
1 年超	48百万円																																																																
計	78百万円																																																																
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	26	17	8																																																														
その他	183	149	33																																																														
計	209	167	42																																																														
1 年内	24百万円																																																																
1 年超	18百万円																																																																
計	42百万円																																																																
支払リース料	34百万円																																																																
減価償却費相当額	34百万円																																																																
1 年内	23百万円																																																																
1 年超	35百万円																																																																
計	58百万円																																																																

## (金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	395	579	183
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	73	88	14
	(3) その他	55	69	14
	小計	525	737	212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	190	154	△36
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	308	228	△79
	(3) その他	137	115	△22
	小計	636	498	△138
合計		1,161	1,236	74

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものに対する減損処理額は48百万円であります。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	181
投資事業組合出資	1

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	57	19	5	234
(2) その他	8	12	23	9
合計	66	32	28	243

当連結会計年度（平成22年10月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	252	119	132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	77	55	21
	(3) その他	75	65	9
	小計	404	240	163
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	285	370	△85
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	206	266	△59
	(3) その他	98	113	△14
	小計	590	749	△158
合計		995	990	5

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額151百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	61	9	4
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	—	—
合計	72	9	4

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について160百万円（その他有価証券の株式129百万円、債券16百万円、その他14百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,793	△1,752
(2) 年金資産 (百万円)	304	249
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△1,489	△1,502
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	128	47
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (百万円)	△1,361	△1,454
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△1,361	△1,454

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	130	128
(2) 利息費用(百万円)	26	26
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△4	△4
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	63	54
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (百万円)	216	205

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度9百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 (流動) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>273</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△671</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 (固定) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>732</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 (流動) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△0</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△126</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 (固定) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△147</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b> <span style="float: right;"><b>856</b></span></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	22百万円	賞与引当金否認	165	未払事業税否認	12	その他	91	評価性引当額	△18	<b>繰延税金資産 (流動) 合計</b>	<b>273</b>	貸倒引当金損金算入限度超過額	266	投資有価証券評価損否認	339	退職給付引当金否認	546	役員退職慰労引当金否認	114	ゴルフ会員権評価損否認	32	その他	104	評価性引当額	△671	<b>繰延税金資産 (固定) 合計</b>	<b>732</b>	その他有価証券評価差額金	△0	<b>繰延税金負債 (流動) 合計</b>	<b>△0</b>	連結子会社土地評価差額	△126	その他有価証券評価差額金	△21	<b>繰延税金負債 (固定) 合計</b>	<b>△147</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 (流動) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>393</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△650</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 (固定) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>764</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△126</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 (固定) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△142</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b> <span style="float: right;"><b>1,015</b></span></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15百万円	賞与引当金否認	166	未払事業税否認	53	減損損失否認	79	その他有価証券評価差額金	0	その他	80	評価性引当額	△2	<b>繰延税金資産 (流動) 合計</b>	<b>393</b>	貸倒引当金損金算入限度超過額	256	投資有価証券評価損否認	342	退職給付引当金否認	583	役員退職慰労引当金否認	122	ゴルフ会員権評価損否認	32	その他	77	評価性引当額	△650	<b>繰延税金資産 (固定) 合計</b>	<b>764</b>	連結子会社土地評価差額	△126	その他有価証券評価差額金	△16	<b>繰延税金負債 (固定) 合計</b>	<b>△142</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	22百万円																																																																												
賞与引当金否認	165																																																																												
未払事業税否認	12																																																																												
その他	91																																																																												
評価性引当額	△18																																																																												
<b>繰延税金資産 (流動) 合計</b>	<b>273</b>																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	266																																																																												
投資有価証券評価損否認	339																																																																												
退職給付引当金否認	546																																																																												
役員退職慰労引当金否認	114																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	32																																																																												
その他	104																																																																												
評価性引当額	△671																																																																												
<b>繰延税金資産 (固定) 合計</b>	<b>732</b>																																																																												
その他有価証券評価差額金	△0																																																																												
<b>繰延税金負債 (流動) 合計</b>	<b>△0</b>																																																																												
連結子会社土地評価差額	△126																																																																												
その他有価証券評価差額金	△21																																																																												
<b>繰延税金負債 (固定) 合計</b>	<b>△147</b>																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	15百万円																																																																												
賞与引当金否認	166																																																																												
未払事業税否認	53																																																																												
減損損失否認	79																																																																												
その他有価証券評価差額金	0																																																																												
その他	80																																																																												
評価性引当額	△2																																																																												
<b>繰延税金資産 (流動) 合計</b>	<b>393</b>																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	256																																																																												
投資有価証券評価損否認	342																																																																												
退職給付引当金否認	583																																																																												
役員退職慰労引当金否認	122																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	32																																																																												
その他	77																																																																												
評価性引当額	△650																																																																												
<b>繰延税金資産 (固定) 合計</b>	<b>764</b>																																																																												
連結子会社土地評価差額	△126																																																																												
その他有価証券評価差額金	△16																																																																												
<b>繰延税金負債 (固定) 合計</b>	<b>△142</b>																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>97.2</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	2.8	評価性引当額	47.2	その他	0.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>97.2</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																												
住民税均等割	2.8																																																																												
評価性引当額	47.2																																																																												
その他	0.5																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>97.2</b>																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

電線卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象であった泉州産業株式会社は開示対象外となりました。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西村忠雄	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 2.70	土地の賃借	土地の賃借	2	-	-
	西村知子	-	-	-	(被所有) 直接 2.09	土地の賃借	土地の賃借	0	差入保証金	52
	西村陽子	-	-	-	(被所有) 直接 4.96	土地の賃借	土地の賃借	0	差入保証金	13
個人主要株主	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 2.46	土地の賃借	土地の賃借	2	差入保証金	33

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は、代表取締役社長西村元秀の近親者及び取締役副社長西村和彦の近親者並びに顧問西村正雄より川崎市の土地を賃借しております。

なお、当連結会計年度において相談役西村忠雄が逝去したため、その親族である西村知子氏と取引を継続しております。

- (1) 川崎市の土地は、代表取締役社長西村元秀の近親者及び取締役副社長西村和彦の近親者並びに顧問西村正雄の共有であるため、それぞれの持分に応じて賃借しております。
- (2) 賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考に見直しを行っております。

当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西村知子	-	-	-	(被所有) 直接 3.44	土地の賃借	土地の賃借	3	差入保証金	52
	西村陽子	-	-	-	(被所有) 直接 4.96	土地の賃借	土地の賃借	0	差入保証金	13
個人主要株主	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 2.46	土地の賃借	土地の賃借	2	差入保証金	33

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は、代表取締役社長西村元秀の近親者及び取締役副社長西村和彦の近親者並びに顧問西村正雄より川崎市の土地を賃借しております。

- (1) 川崎市の土地は、代表取締役社長西村元秀の近親者及び取締役副社長西村和彦の近親者並びに顧問西村正雄の共有であるため、それぞれの持分に応じて賃借しております。
- (2) 賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考に見直しを行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,568円90銭	1株当たり純資産額	2,627円81銭
1株当たり当期純利益金額	2円39銭	1株当たり当期純利益金額	86円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25	922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25	922
期中平均株式数(千株)	10,675	10,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	550	42
(うち転換社債)	(550)	(42)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>														
<p>(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)</p> <p>当社は、平成18年11月29日に発行した泉州電業株式会社2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成21年11月29日に発行要項に基づく本社債の所持人による繰上償還請求により同社債の残高の全額について繰上償還いたしました。</p> <p>1. その旨及び目的 本社債の所持人の選択による特定の期日における繰上償還</p> <p>2. 繰上償還する社債の銘柄 泉州電業株式会社2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>3. 繰上償還の内容</p> <table border="0" data-bbox="209 1375 751 1480"> <tr> <td>(1) 繰上償還前残存額面総額</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 繰上償還総額</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 繰上償還後残存額面総額</td> <td>一百万円</td> </tr> </table> <p>4. 繰上償還の方法及び償還の時期 平成21年11月29日に額面金額の100%で一括繰上償還</p> <p>5. 繰上償還のための資金調達の方法 自己資金を充当</p>	(1) 繰上償還前残存額面総額	1,505百万円	(2) 繰上償還総額	1,505百万円	(3) 繰上償還後残存額面総額	一百万円	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年12月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <table border="0" data-bbox="858 622 1447 904"> <tr> <td>(1) 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td>200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td>170百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得する期間</td> <td>平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで</td> </tr> </table>	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)	(3) 株式の取得価額の総額	170百万円(上限)	(4) 取得する期間	平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで
(1) 繰上償還前残存額面総額	1,505百万円														
(2) 繰上償還総額	1,505百万円														
(3) 繰上償還後残存額面総額	一百万円														
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式														
(2) 取得する株式の総数	200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)														
(3) 株式の取得価額の総額	170百万円(上限)														
(4) 取得する期間	平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで														

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,380	8,574
受取手形	※2 5,116	※2 6,407
売掛金	8,215	9,290
有価証券	66	8
商品	2,940	3,210
前払費用	27	23
関係会社短期貸付金	30	—
繰延税金資産	272	393
その他	207	70
貸倒引当金	△61	△44
流動資産合計	25,195	27,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,366	※1 6,075
減価償却累計額	△2,249	△2,244
建物(純額)	4,117	3,831
構築物	265	260
減価償却累計額	△142	△160
構築物(純額)	122	100
機械及び装置	615	625
減価償却累計額	△361	△416
機械及び装置(純額)	253	208
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△16	△18
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	215	212
減価償却累計額	△171	△177
工具、器具及び備品(純額)	43	34
土地	※1 8,288	※1 7,720
リース資産	—	97
減価償却累計額	—	△10
リース資産(純額)	—	87
建設仮勘定	515	600
有形固定資産合計	13,344	12,584
無形固定資産		
電話加入権	16	16
水道施設利用権	3	3
ソフトウェア	20	15
ソフトウェア仮勘定	—	21
無形固定資産合計	40	56



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	1,138
関係会社株式	335	335
出資金	4	4
長期貸付金	97	92
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	530	500
破産更生債権等	539	511
長期前払費用	90	100
差入保証金	286	287
保険積立金	1,067	1,060
繰延税金資産	710	748
その他	104	512
貸倒引当金	△1,019	△1,000
投資その他の資産合計	4,104	4,296
固定資産合計	17,489	16,938
資産合計	42,685	44,872
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2	※2 0
買掛金	※1, ※2 11,672	※1, ※2 13,868
リース債務	—	19
未払金	191	208
未払費用	157	150
未払法人税等	206	717
未払消費税等	—	82
預り金	16	15
前受収益	1	2
賞与引当金	386	409
設備関係支払手形	—	71
その他	62	41
流動負債合計	12,698	15,585
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,505	—
リース債務	—	70
退職給付引当金	1,344	1,436
役員退職慰労引当金	281	300
預り保証金	102	121
固定負債合計	3,234	1,928
負債合計	15,933	17,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金		
資本準備金	3,372	3,372
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,372	3,372
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
配当平均積立金	62	—
退職積立金	150	—
別途積立金	20,593	20,545
繰越利益剰余金	△34	894
利益剰余金合計	20,936	21,605
自己株式	△183	△183
株主資本合計	26,700	27,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	△10
評価・換算差額等合計	51	△10
純資産合計	26,752	27,358
負債純資産合計	42,685	44,872

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	42,291	49,856
売上原価		
商品期首たな卸高	3,781	2,940
当期商品仕入高	34,589	42,243
合計	38,370	45,184
商品期末たな卸高	※1 2,940	※1 3,210
商品売上原価	35,429	41,973
売上総利益	6,861	7,883
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	773	827
広告宣伝費	22	19
貸倒引当金繰入額	70	—
役員報酬	189	189
給料及び手当	2,024	2,000
賞与	412	403
賞与引当金繰入額	386	409
退職給付費用	227	210
役員退職慰労引当金繰入額	28	36
福利厚生費	616	569
旅費及び交通費	99	96
通信費	105	105
交際費	70	70
租税公課	182	176
事務用消耗品費	42	42
消耗工具器具備品費	38	37
修繕費	55	58
賃借料	338	324
水道光熱費	57	56
減価償却費	333	330
その他	265	224
販売費及び一般管理費合計	6,342	6,187
営業利益	519	1,695
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	23	18
受取家賃	69	64
仕入割引	34	39
スクラップ売却益	—	23
その他	138	60
営業外収益合計	296	226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券売却損	4	—
減価償却費	—	4
支払保証料	17	17
その他	5	9
営業外費用合計	28	32
経常利益	788	1,889
特別利益		
保険解約返戻金	140	14
受取保険金	121	—
貸倒引当金戻入額	—	11
特別利益合計	261	25
特別損失		
固定資産除却損	※2 1	※2 11
減損損失	※3 3	※3 195
投資有価証券評価損	47	160
ゴルフ会員権評価損	3	0
会員権売却損	2	—
役員退職慰労金	213	5
過年度損益修正損	※4 5	—
特別損失合計	279	373
税引前当期純利益	770	1,540
法人税、住民税及び事業税	214	810
法人税等調整額	861	△152
法人税等合計	1,076	658
当期純利益又は当期純損失(△)	△306	882

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,575	2,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,372	3,372
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,372	3,372
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	166	166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	166	166
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	△62
当期変動額合計	—	△62
当期末残高	62	—
退職積立金		
前期末残高	150	150
当期変動額		
退職積立金の取崩	—	△150
当期変動額合計	—	△150
当期末残高	150	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
別途積立金		
前期末残高	18,143	20,593
当期変動額		
別途積立金の積立	2,450	—
別途積立金の取崩	—	△48
当期変動額合計	2,450	△48
当期末残高	20,593	20,545
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,020	△34
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	62
退職積立金の取崩	—	150
別途積立金の積立	△2,450	—
別途積立金の取崩	—	48
剰余金の配当	△192	△106
剰余金の配当(中間配当)	△106	△106
当期純利益又は当期純損失(△)	△306	882
当期変動額合計	△3,055	929
当期末残高	△34	894
利益剰余金合計		
前期末残高	21,541	20,936
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	—
退職積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△192	△106
剰余金の配当(中間配当)	△106	△106
当期純利益又は当期純損失(△)	△306	882
当期変動額合計	△605	669
当期末残高	20,936	21,605
自己株式		
前期末残高	△183	△183
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△183	△183

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,305	26,700
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△192	△106
剰余金の配当(中間配当)	△106	△106
当期純利益又は当期純損失(△)	△306	882
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△605	668
当期末残高	26,700	27,369
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△89	51
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	△62
当期変動額合計	141	△62
当期末残高	51	△10
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,215	26,752
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△192	△106
剰余金の配当(中間配当)	△106	△106
当期純利益又は当期純損失(△)	△306	882
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	△62
当期変動額合計	△463	606
当期末残高	26,752	27,358

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～18年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左



項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	(4) _____	(4) 投資その他の資産 その他(投資不動産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13~38年
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当事業年度は18百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「スクラップ売却益」の金額は18百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>103百万円</u></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,561百万円</td> </tr> </table>	建物	21百万円	土地	81百万円	<u>計</u>	<u>103百万円</u>	買掛金	1,561百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>102百万円</u></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,952百万円</td> </tr> </table>	建物	20百万円	土地	81百万円	<u>計</u>	<u>102百万円</u>	買掛金	1,952百万円
建物	21百万円																
土地	81百万円																
<u>計</u>	<u>103百万円</u>																
買掛金	1,561百万円																
建物	20百万円																
土地	81百万円																
<u>計</u>	<u>102百万円</u>																
買掛金	1,952百万円																
<p>※2. 事業年度末日満期手形等</p> <p>事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">買掛金(期日振込)</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> </table>	受取手形	478百万円	支払手形	0百万円	買掛金(期日振込)	749百万円	<p>※2. 事業年度末日満期手形等</p> <p>事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">買掛金(期日振込)</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table>	受取手形	545百万円	支払手形	0百万円	買掛金(期日振込)	981百万円				
受取手形	478百万円																
支払手形	0百万円																
買掛金(期日振込)	749百万円																
受取手形	545百万円																
支払手形	0百万円																
買掛金(期日振込)	981百万円																
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関7社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>－百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,700百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>－百万円</u>	差引額	5,700百万円	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>－百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	5,600百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>－百万円</u>	差引額	5,600百万円				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,700百万円																
<u>借入実行残高</u>	<u>－百万円</u>																
差引額	5,700百万円																
当座貸越極度額の総額	5,600百万円																
<u>借入実行残高</u>	<u>－百万円</u>																
差引額	5,600百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)												
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県豊橋市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p> <p>※4. 過年度損益修正損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度役員生命保険料修正 4百万円</p>	場所	用途	種類	愛知県豊橋市	遊休資産	土地	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△28百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物等解体費用 10百万円</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(195百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額を基準に評価しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失の内訳)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 44百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 151百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0百万円</p> <p>4. _____</p>	場所	用途	種類	仙台市	遊休資産	建物・土地等
場所	用途	種類											
愛知県豊橋市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
仙台市	遊休資産	建物・土地等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	124	0	—	125
合計	124	0	—	125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	125	0	—	125
合計	125	0	—	125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	37	24	13	工具、器具及び備品	216	149	67	計	254	173	81	1年内	38百万円	1年超	42百万円	計	81百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	1年内	30百万円	1年超	48百万円	計	78百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹業務で使用するサーバー設備等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	26	17	8	工具、器具及び備品	183	149	33	計	209	167	42	1年内	24百万円	1年超	18百万円	計	42百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円	1年内	23百万円	1年超	35百万円	計	58百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	37	24	13																																																														
工具、器具及び備品	216	149	67																																																														
計	254	173	81																																																														
1年内	38百万円																																																																
1年超	42百万円																																																																
計	81百万円																																																																
支払リース料	43百万円																																																																
減価償却費相当額	43百万円																																																																
1年内	30百万円																																																																
1年超	48百万円																																																																
計	78百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	26	17	8																																																														
工具、器具及び備品	183	149	33																																																														
計	209	167	42																																																														
1年内	24百万円																																																																
1年超	18百万円																																																																
計	42百万円																																																																
支払リース料	34百万円																																																																
減価償却費相当額	34百万円																																																																
1年内	23百万円																																																																
1年超	35百万円																																																																
計	58百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年10月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額335百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額 315百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金否認 157</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認 339</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税否認 12</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金否認 546</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金否認 114</p> <p style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損否認 32</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 166</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 <u>△680</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,005</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 <u>△22</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△22</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>983</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額 303百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金否認 166</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認 342</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税否認 53</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金否認 583</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金否認 122</p> <p style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損否認 32</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失否認 107</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 0</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 99</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 <u>△653</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,158</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 <u>△16</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△16</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,141</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.6%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.3</u></p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割 2.9</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 88.3</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 <u>1.4</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 139.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.6%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.2</u></p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割 2.0</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 <u>△1.8</u></p> <p style="padding-left: 40px;">その他 <u>△0.6</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 2,506円06銭	1株当たり純資産額 2,562円94銭
1株当たり当期純損失金額 28円67銭	1株当たり当期純利益金額 82円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 82円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△306	882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失(△)(百万円)	△306	882
期中平均株式数(千株)	10,675	10,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	42
(うち転換社債)	(—)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2011年11月29日満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債(額面総額 1,505百万円)。 なお、概要は連結財務諸表の「社 債明細表」に記載のとおりであり ます。	—————



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)														
<p>(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)</p> <p>当社は、平成18年11月29日に発行した泉州電業株式会社2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成21年11月29日に発行要項に基づく本社債の所持人による繰上償還請求により同社債の残高の全額について繰上償還いたしました。</p> <p>1. その旨及び目的 本社債の所持人の選択による特定の期日における繰上償還</p> <p>2. 繰上償還する社債の銘柄 泉州電業株式会社2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>3. 繰上償還の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 繰上償還前残存額面総額</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 繰上償還総額</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 繰上償還後残存額面総額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>4. 繰上償還の方法及び償還の時期 平成21年11月29日に額面金額の100%で一括繰上償還</p> <p>5. 繰上償還のための資金調達の方法 自己資金を充当</p>	(1) 繰上償還前残存額面総額	1,505百万円	(2) 繰上償還総額	1,505百万円	(3) 繰上償還後残存額面総額	一百万円	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年12月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td>200,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td>170百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得する期間</td> <td>平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで</td> </tr> </table>	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	200,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)	(3) 株式の取得価額の総額	170百万円 (上限)	(4) 取得する期間	平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで
(1) 繰上償還前残存額面総額	1,505百万円														
(2) 繰上償還総額	1,505百万円														
(3) 繰上償還後残存額面総額	一百万円														
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式														
(2) 取得する株式の総数	200,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)														
(3) 株式の取得価額の総額	170百万円 (上限)														
(4) 取得する期間	平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで														

## 6. その他

### (1) 役員の変動

(平成23年1月27日付)

#### ① 新任取締役候補

取締役 六 反 悟 (現、当社執行役員東京支店長)  
(執行役員営業副本部長  
兼東京支店長)

取締役 越 智 良 広 (現、当社高松支店長)  
(執行役員営業副本部長  
兼広島支店長)

#### ② 退任予定取締役

取締役副社長 元 上 敏 春 (当社特別顧問に就任予定)  
(執行役員営業副本部長)

常務取締役 元 上 武 司 (当社顧問に就任予定)  
(執行役員営業副本部長)

以 上